

平成26年度補正予算 再生可能エネルギー接続保留緊急対応補助金 (再生可能エネルギー発電事業者のための蓄電システム導入支援事業)

実績報告の手引き

法人申請用

Ver.5.1

2016/8/26

《申請者は特に以下の点に留意して報告を行ってください。》

- 実績報告書は補助事業の完了日から30日以内、または平成29年1月31日(火)のいずれか早い日までに提出してください。
- 報告に関しては、一般社団法人 環境共創イニシアチブ(以下、「SII」という)ホームページの「よくあるご質問」もご覧ください。
- 提出書類を全て揃えたうえで、実績報告書を提出してください。
- 実績報告書類一式の写し(コピー)を財産処分制限期間(6年)の間保管してください。

※補助金の申請者がSIIに提出する書類は、如何なる理由があってもその内容に虚偽の記述を行ってはいけません。

実績報告の提出期限 平成29年1月31日(火)17:00 必着

目次

実績報告書の作成にあたって	3
1. 提出書類	5
2. 報告書記入例	7
① 補助事業実績報告書兼精算払い請求書(様式第7)	7
① 補助事業実績報告書兼精算払い請求書(別紙1-1A)	8
② 補助事業実績報告書兼精算払い請求書(別紙1-1B)	9
③ 補助金及び実績報告に関する同意書(別紙1-2)	10
④ 補助事業実績報告書(別紙2-1)	11
④ 補助事業実績報告書(別紙2-2)	12
⑤ 取得財産等明細表(別紙3)	13
⑥ 補助金振込口座登録用紙(別紙4)	14
⑦ 補助金振込口座通帳・口座証明書(写)	15
⑧ 設置・引渡し完了証明書(添付1)	17
⑨ 蓄電システム領収書(写)または振込証明書(写)	18
⑩ 蓄電システム納入仕様書(写)またはカタログ	20
⑪ 蓄電システム保証書(写)	21
⑫ 単線結線図(写)	22
⑬ 設置写真	23
⑭ 銘板写真	23
⑮ 資産管理台帳(写)	23
⑯ 設置届出書(写)	24
⑰ 蓄電システム工事費領収書(写)または振込証明書(写)	25
⑱ 工事費請求明細書(添付2)	27
⑲ 蓄電システムリース契約書(写)	28
⑳ 蓄電システムリース料金内訳書(添付3)	29
㉑ 配置図(写)	30
㉒ 工事費明細書(写)	31
㉓ 保守体制図等	31
㉔ 蓄電システム定期点検項目表等(写)	32
㉕ 蓄電システム試験成績書等(写)	32
3. 実績報告書類 提出方法	33
ファイルの作成方法	33
(1) 表紙・件名	33
(2) まとめ方	33
送付先と注意事項	34
4. 提出書類チェックシート	35

実績報告書の作成にあたって

はじめに

◎実績報告書の提出期限は平成29年1月31日(火)17:00(必着)です。

本手引書及び公募要領をよく読んで事業を実施し、期限までに実績報告書を提出してください。

電気事業者との系統連系に係る契約

系統連系工事
(必要な場合)

系統連系

※平成29年1月31日(火)までに供給を開始出来ない場合は、その理由を報告書に記載してください。(本手引書P.11参照)

事業進行

交付決定通知書 受領

補助対象機器発注
(蓄電システム)

※交付決定日以降に行うこと

測量・調査

伐採・造成

設置完了

補助対象機器費支払い
(蓄電システム費)

※支払期日に注意すること

実績報告書 作成

必要に応じて現地調査

「額の確定通知書」受領

補助金受取り

SIIの動き

交付決定通知書発行

補助対象機器の発注に係る契約書には、パッケージ型番を記載してください。
事業完了後の現地調査で確認する場合があります。

補助事業期間

※補助対象設備の設置工事並びに費用の支払いが完了した日を補助事業完了日とする

補助事業の完了日(補助対象機器費・工事費の支払い完了日)から30日以内
※または平成29年1月31日(火)17:00必着

提出

確定検査

「額の確定通知書」発行

補助金支払い

実績報告書提出にあたっての注意点

① 補助事業完了後すみやかに実績報告書を提出してください

実績報告書は、補助事業の完了日から30日以内、または平成29年1月31日(火)のいずれか早い日までに、提出する必要があります。補助対象設備の設置工事並びに補助対象経費に係る費用の支払いを完了した後に、実績報告書を必ず提出してください。

※虚偽の申請と認められるものは、申請を受け付けないだけでなく処罰の対象となります。

② 交付決定時から実績報告を行うまでに事業内容の変更がある場合は必ず報告してください

交付決定時から実績報告を行うまでの事業期間中において、事業内容に何かしらの変更の可能性が生じた場合は、必ず事前にSIIまで連絡してください。

- ・補助目的及び、補助金申請金額の減額や補助対象設備の計画変更が生じる場合は、「補助事業計画変更承認申請書」をもって、必ず事前にSIIまで連絡してください。
- ・法人代表者、申請者住所、法人担当者、申請者電話番号等の変更の場合は、「軽微な変更届」をもって、必ず事前にSIIまで連絡してください。
- ・その他、事業計画に何らかの変更の可能性が生じた場合は、事前にSIIまで連絡してください。

※事業計画に変更があるにもかかわらず、SIIへ報告せずに実績報告を行った場合、補助金の支払いが行われないことがありますので注意してください。

③ 補助事業完了日に注意してください

補助事業完了日とは、補助対象設備の設置工事並びに補助対象経費に係る費用の支払いが完了した日を指します。

補助対象設備の工事完了並びに支払いを完了し、補助事業の完了日から30日以内、または平成29年1月31日(火)のいずれか早い日までに実績報告書を提出できるよう注意してください。

※支払いの完了日が平成29年1月31日(火)以前であるか、領収書や振込証明書等で確認いたします。

※補助事業完了時に再生可能エネルギー発電設備の供給が開始されていない場合であっても、蓄電システムへの制御電源の確保を必須とします。(稼働が確認できる状態にしてください。)

確定検査について

① 確定検査に協力してください

補助対象事業が事業の目的に適して公正に実施されたかを判断するため、機器設置場所(住所)への立ち入りを含めた現地調査等の協力を依頼することがあります。申請者はSIIの求めに応じてこれらの調査に必ず協力しなければなりません。

② 現地調査のスケジュールについて

申請者の方へは、実績報告書受領後から額の確定通知書発行までの間に、SIIより日程調整のご連絡をさせていただきます。

③ 現地調査の立ち合いについて

申請者の方(法人の場合は担当者)が必ず現地調査の対応をしてください。また、必要に応じて施工業者等に同席していただきます。

1. 提出書類

実績報告には以下の書類が必要となります。

No.	法人	書式	書類名称	作成者・ 発行者	備考	
1	○	指定	 補助事業実績報告書兼 精算払い請求書 (様式第7)	申請者	SIIのHPより 「実績報告書【法人申請用】」を ダウンロードしてください。	
2	●	指定	 補助事業実績報告書兼 精算払い請求書 (別紙1-1A)		共同実施事業の場合に必要です。 HPよりダウンロードしてください。	
3	○	指定	 補助金及び実績報告に 関する同意書 (別紙1-2)			
4	○	指定	 補助事業実績報告書 (別紙2-1)			SIIのHPより 「実績報告書【法人申請用】」を ダウンロードしてください。
5	○	指定	 取得財産等明細表 (別紙3)			
6	○	指定	 補助金振込口座登録用紙 (別紙4)			
7	○	自由	 補助金振込口座 通帳・口座証明書(写)			補助金振込口座登録用紙(別紙4)に記 されている口座が申請者(蓄電システム 所有者)名義であることを証明してくだ さい。
8	○	指定	 設置・引渡し完了証明書 (添付1)		設備設置・ 施工業者 等	SIIのHPより 「実績報告書【法人申請用】」を ダウンロードしてください。
9	○	自由	 蓄電システム領収書(写) または振込証明書(写)		蓄電システム 販売業者、 金融機関 等	蓄電システムの支払いが完了したことを 証明する書類の写しを提出してください。
10	○	自由	 蓄電システム 納入仕様書(写) またはカタログ			蓄電システムの仕様が分かる書類を提出 してください。
11	○	自由	 蓄電システム保証書(写)		メーカー、 蓄電システム 販売業者、 設備設置・ 施工業者 等	パッケージ型番、製造番号等が記載され た保証書の写しを提出してください。
12	○	自由	 単線結線図(写)			電気事業者と系統連系に係る契約が締 結された再生可能エネルギー発電設備 と蓄電システムの接続状況がわかる図 面の写しを提出してください。

No.	法人	書式	書類名称	作成者・発行者	備考
13	○	自由	 設置写真	申請者	蓄電システムの設置状況がわかる鮮明な写真を提出してください。
14	○	自由	 銘板写真		蓄電システムの銘板の鮮明な写真を提出してください。
15	○	自由	 資産管理台帳(写)		補助対象設備の記載された資産管理台帳の写しを提出してください。
16	●	定型	 設置届出書(写)	所轄消防署、市町村役場等	4,800Ah・セル以上の蓄電システムの場合に必要です。
17	●	自由	 or  蓄電システム工事費領収書(写)または振込証明書(写)	販売業者、設備設置・施工業者、金融機関等	工事費を補助対象とする場合に必要です。
18	●	指定	 工事費請求明細書(添付2)		
19	●	自由	 蓄電システムリース契約書(写)	リース会社等	リース事業者との共同申請の場合に必要です。
20	●	指定	 蓄電システムリース料金内訳書(添付3)		
21	●	自由	 配置図(写)	設備設置・施工業者等	工事費を補助対象とする場合に必要です。
22			建物表題登記簿(写)		法人の場合、提出の必要はありません。
23	●	自由	 工事費明細書(写)	設備設置・施工業者等	工事費を補助対象とする場合に必要です。
24	○	自由	 保守体制図等	申請者	財産処分制限期間(6年)の間、継続的に維持運用することを示す資料を提出してください。
25	○	自由	 蓄電システム定期点検項目表等(写)		
26	○	自由	 蓄電システム試験成績書等(写)	販売業者、設備設置・施工業者等	補助対象機器の設置完了時に実施する試験運転の試験成績書等の写しを提出してください。

○ 必須提出
● 必要な場合のみ提出

指定 SII指定様式
定型 決まった形式の書類
自由 自由書式

注意)その他必要に応じて、SIIより書類の追加提出を求める場合があります。

2. 報告書記入例

① 補助事業実績報告書兼精算払い請求書(様式第7)

本手引書や公募要領等を参照しながら、抜け漏れ、間違いのないように記入してください。

様式第7

1 番号

2 平成〇〇年〇〇月〇〇日

一般社団法人 環境共創イニシアチブ
代表理事 赤池 学 殿

住 所	東京都中央区銀座〇-〇-〇	
申請者 名称	株式会社 環境共創	印
代表者等名	代表取締役 環境 太郎	
住 所	東京都港区新橋〇-〇-〇	
申請者 名称	共創環境 株式会社	印
代表者等名	代表取締役社長 太陽 太郎	
住 所	東京都中央区日本橋〇-〇-〇	
申請者 名称	株式会社エネルギーサプライヤーズ	印
代表者等名	代表取締役 蓄電 花子	

平成26年度再生可能エネルギー接続保留緊急対応補助金
(再生可能エネルギー発電事業者のための蓄電システム導入支援事業)
補助事業実績報告書兼精算払い請求書

4 平成〇〇年〇〇月〇〇日付け第SII〇〇〇〇〇〇-RB-〇〇〇〇〇-K号をもって交付決定のあった経済産業省からの再生可能エネルギー接続保留緊急対応補助金(再生可能エネルギー発電事業者のための蓄電システム導入支援事業) 交付要綱第3条に基づく国庫補助金に係る補助事業が完了しましたので、再生可能エネルギー接続保留緊急対応補助金(再生可能エネルギー発電事業者のための蓄電システム導入支援事業) 交付規程第15条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

以上

必ず記入してください。
 必要であれば記入してください。

1 申請者の社内文書管理上、必要な場合は付番してください。必要がない場合は削除してください。

2 報告日を記入してください。

3 ・住所、名称、代表者等名欄には、「交付申請書(様式第1)」と同一の内容を記入してください。
・社印(予約申請時に提出した印鑑証明書と整合のとれる印)を押印してください。

<共同申請の場合>
・系統連系協議に申込をしている事業者を最上段に記入してください。

※共同申請でない場合は、2つ目、3つ目の申請者欄に何も記入しないでください。

※申請者情報に変更のある場合は、必ず事前にSIIに報告してください。

4 交付決定通知書に記載された交付決定日と交付決定番号を記入してください。

① 補助事業実績報告書兼精算払い請求書(別紙1-1A)

本手引書や公募要領等を参照しながら、抜け漏れ、間違いのないように記入してください。

必ず記入してください。

実績報告 法人申請用		SII 管理番号 使用欄	
一般社団法人 環境共創イニシアチブ 代表理事 殿			
平成26年度 補正予算		再生可能エネルギー 接続保留緊急対応補助金	
補助事業実績報告書 兼 精算払い請求書		別紙1-1A	
再生可能エネルギー接続保留緊急対応補助金(再生可能エネルギー発電事業者のための蓄電システム導入支援事業) 交付規程第15条1項に基づき、以下のとおり補助事業の完了を報告します。			
1	交付決定番号	SII 270000-RB-00000-K	
2	記入日	平成 28 年 12 月 5 日	
3	法人名	フリガナ カブシキガイシャ カンキョウキョウソウ	フリガナ カンキョウ タロウ
	株主名	株式会社 環境共創	
	法人代表者名	氏 環境	名 太郎
3	法人住所	フリガナ トウキョウト チュウオウク ギンザ	フリガナ カンキョウ タロウ
	〒	〒104-0061	東京 中央 銀座
	郵便番号	03-12xx-45xx	東京 中央 銀座
	建物名・階数・部屋番号がある場合は必ず記入してください。	〇〇〇ビル 5階	
4	電話番号	(03) 12xx-45xx	
	電話番号	(03) 12xx-45xx	
5	申請者情報 (書類送付先)	フリガナ ギンザシテン カンキョウアセスメントジゴウ	フリガナ カンキョウ タロウ
	支店名・部署名	銀座支店 環境アセスメント事業部	
	フリガナ トウキョウト チュウオウク ギンザ	フリガナ カンキョウ タロウ	フリガナ カンキョウ タロウ
	〒	〒104-0061	東京 中央 銀座
	郵便番号	03-12xx-45xx	東京 中央 銀座
	住所	マルマルビル	
	建物名・階数・部屋番号がある場合は必ず記入してください。	〇〇〇ビル 5階	
	フリガナ カンキョウ ジロウ	フリガナ カンキョウ タロウ	フリガナ カンキョウ タロウ
	担当者氏名	氏 環境	名 次郎
	携帯番号	090-12xx-76xx	
	電話番号	(03) 12xx-76xx	
	メールアドレス	initiative @ sii.co.jp	
6	企業分類	<input type="checkbox"/> 大企業 <input checked="" type="checkbox"/> 中小企業 ※中小企業基本法第2条に準じる	主たる業種 製造業
	資本金	10,000,000 円	従業員数 30 人
7	補助対象機器 蓄電容量の合計	3,000 kWh	※補助対象機器が複数台ある場合は 合算の蓄電容量をご記入ください。
8	補助対象 機器費 金額合計	5,700,000 円 (税抜)	※補助対象機器が複数台ある場合は、 合算金額をご記入ください。
9	補助対象 工事費 金額合計	1,600,000 円 (税抜)	※火災予防条例で定める安全基準の対象となる蓄電システムのみ工事費補助対象となりますのでご注意ください。 詳しくは公募要領のP.8にてご確認ください。
10	補助率	<input type="checkbox"/> 補助対象経費の1/3以内(大企業) <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象経費の1/2以内(中小企業等)	
11	機器費 補助金申請 金額合計	2,850,000 円 (税抜)	※新設する再生可能エネルギー発電設備の出力1kW当たりの補助上限額は 公募要領のP.9にてご確認ください。
12	工事費 補助金申請 金額合計	350,000 円 (税抜)	※蓄電システム工事費の補助上限額は 公募要領のP.9にてご確認ください。
13	補助金申請額 合計	2,885,000 円 (税抜)	※申請単位の補助上限額は公募要領のP.9にてご確認ください。

- 1 交付決定通知書に記載された交付決定番号を記入してください。
- 2 記入日を記入してください。
- 3 申請者情報を記入してください。
法人名、法人代表者名、法人住所、電話番号、フリガナは、全て「補助金交付申請書(別紙1-1A)」と同一の表記で記入してください。
※申請者情報に変更のある場合は、必ずSIIに報告してください。
- 4 予約申請時に提出した印鑑証明書と整合のとれる印を押印してください。
- 5 担当者は申請内容を把握したうえで報告書を起票してください。
※SIIからの送付書類はこちらに届きます。
必ず郵送物が届く住所を記入してください。
※提出書類に不備等があった場合は、担当者に連絡いたします。
※担当者情報に変更のある場合は、必ずSIIに報告してください。
- 6 企業分類は、中小企業基本法第2条に準じて判断してください。(公募要領P.8、17参照)
また、商業登記簿謄本と整合のとれる内容を記入してください。主たる業種が複数ある場合は、商業登記簿謄本に記載のあるものをひとつ記入してください。
- 7 補助対象機器が複数台ある場合は、蓄電容量の合算値を記入してください。
- 8 「補助事業実績報告書(別紙2-2)」設備機器・補助金情報欄の④「補助対象機器費金額合計」と一致することを確認してください。
パッケージ型番が複数ある場合は、全型番分の合算金額と一致することを確認してください。
- 9 火災予防条例で定める安全基準の対象となる蓄電システムの設置に伴う工事費のみ補助対象となりますのでご注意ください。(公募要領P.8、9参照)
なお、工事費が補助対象外の場合は「0」を記入してください。
- 10 ⑥で選択した企業分類と同一の内容を選択してください。
- 11 次のうち最も金額の低いものを記入してください。
・⑧×⑩の補助率(1/3または1/2)
・補助対象設備の蓄電容量(kWh)×15万円
・本事業に新設する再生可能エネルギー発電設備の発電出力(kW)×30万円

13 次のうち金額の低い方のものを記入してください。
・⑪ + ⑫
・申請単位の補助上限額 5億円
※複数申請を行う場合は、全申請合計の補助上限額が10億円となりますので、ご注意ください。

12 次のうち金額の低い方のものを記入してください。
・⑨×⑩の補助率(1/3または1/2)
・公募要領P.9の表の「工事費上限額」×⑩の補助率(1/3または1/2)
なお、工事費が補助対象外の場合は「0」を記入してください。

② 補助事業実績報告書兼精算払い請求書(別紙1-1B)

注意) 共同実施事業の場合は、提出してください。

本手引書や公募要領等を参照しながら、抜け漏れ、間違いのないように記入してください。

必ず記入してください。

実績報告 法人申請用		SE 使用欄	管理番号
一般社団法人 環境共創イニシアチブ 代表理事 殿			
平成26年度 補正予算	再生可能エネルギー 接続保留緊急対応補助金	補助事業実績報告書 兼 精算払い請求書	
再生可能エネルギー接続保留緊急対応補助金(再生可能エネルギー発電事業者のための蓄電システム導入支援事業) 交付規程第15条1項に基づき、以下のとおり補助事業の完了を報告します。			別紙1-1B
1 記入日		平成 28 年 12 月 5 日	

※共同実施事業の場合のみ、本様式をご記入・ご提出ください。

蓄電システム 所有者情報	共同申請者名 (法人名)	フリガナ キョウソウカンキョウ カブシキガイシャ 共創環境 株式会社			2 社名が確認出来るもの) 株式会社 共創環境	
	法人住所	フリガナ トウキョウト ミナトク シンバン 〒105-0004 東京 港区 新橋 0-0-0 マルマルマルビル 〇〇〇ビル 15階				
	法人 担当者情報	支店名・ 部署名	フリガナ シンバシテン ホウジンダイサンエイキョウブ 新橋支店 法人第三営業部			
	担当者 氏名	フリガナ キンユウ タロウ 氏 名	携帯 番号	0 8 0 - 78 × × - 12 × ×	電話 番号	(03) 78 × × - 12 × ×
	メール アドレス	kinyu @ lease.co.jp				

1 記入日を記入してください。

2 社印(予約申請時に提出した印鑑証明書と整合のとれる印)を押印してください。

3 蓄電システム所有者の情報を漏れなく記入してください。
※担当者は、申請内容を把握したうえで報告を行ってください。
※申請者と蓄電システム所有者が異なる場合のみ記入してください。
※蓄電システム所有者情報欄に記載があっても、「補助金及び実績報告に関する同意書(別紙1-2)」に署名・捺印がない場合は蓄電システム所有者として認められません。

4 社印(予約申請時に提出した印鑑証明書と整合のとれる印)を押印してください。

5 再生可能エネルギー発電設備所有者の情報を漏れなく記入してください。
※担当者は、申請内容を把握したうえで報告を行ってください。
※申請者と再生可能エネルギー発電設備所有者が異なる場合のみ記入してください。

再生可能エネルギー 発電設備 所有者情報	共同申請者名 (法人名)	フリガナ カブシキガイシャ エネルギースプライヤーズ 株式会社 エネルギースプライヤーズ			4 社名が確認出来るもの) 株式会社 エネルギース プライヤーズ	
	法人住所	フリガナ トウキョウト チュウオウク ニホンバン 〒103-0027 東京 中央区 日本橋 0-0-0 マルマルマルビル 〇〇〇ビル 20階				
	法人 担当者情報	支店名・ 部署名	フリガナ ニホンバンシテン ハツデンセツビマネジメントブ 日本橋支店 発電設備マネジメント部			
	担当者 氏名	フリガナ ハツデン タロウ 氏 名	携帯 番号	0 8 0 - 78 × × - 43 × ×	電話 番号	(03) 78 × × - 43 × ×
	メール アドレス	saiseikano @ energy.co.jp				

(備考)用紙は日本工業規格A4とし、縦位置とする。

※一般社団法人環境共創イニシアチブが執行する再生可能エネルギー接続保留緊急対応補助金(再生可能エネルギー発電事業者のための蓄電システム導入支援事業)は、経済産業省が定めた再生可能エネルギー接続保留緊急対応補助金(再生可能エネルギー発電事業者のための蓄電システム導入支援事業)交付要綱第3条に基づく国庫補助金を、再生可能エネルギー発電設備に蓄電システムを導入しようとする方に交付するものです。

申請される方は、本書類のコピーを取り、お手元に大切に保管してください。報告書に不備がある場合は、原則報告書類一式を申請者に返却します。

③ 補助金及び実績報告に関する同意書(別紙1-2)

同意事項を全てお読みいただき、記載内容についてご了承のうえで、署名・捺印をしてください。

- 1 必ず記入してください。
- 2 対象となる事業の場合、必ず記入してください。

実績報告 法人申請用

一般社団法人 環境共創イニシアチブ 代表理事 殿

SII 使用欄	管理番号

平成26年度 再生可能エネルギー接続保留緊急対応補助金 補助金及び実績報告に関する同意書

別紙 1-2

再生可能エネルギー接続保留緊急対応補助金(再生可能エネルギー発電事業者のための蓄電システム導入支援事業)の補助金実績報告を行うにあたり、下記の同意事項をよく読み、同意の上、署名・捺印してご提出ください。

以下の同意事項の内容に同意します。

- 1. 実績報告**
申請者は、本補助金の交付規程、公募要領、申請の手引に記載されている内容をすべて確認し、了承のうえ必要な報告書類を作成して提出すること。交付要件を満たさない申請や不備のある申請は、審査の結果、補助金交付対象とならない場合があることを承知した上で報告を行うこと。報告書は提出前に必ず複写をとり、手元に控えを用意すること。
申請者は補助対象機器の設置に係る下記すべての事業が完了していることを確認してから実績報告を行うこと。
① 補助対象設備の設置工事の完了並びに補助対象経費に係る費用の支払いが完了していること。
② 蓄電システムの使用が可能であること。
申請者は、提出前に必ず報告書の複写をとり、手元控えとする。
- 2. 交付決定通知受領前の補助対象機器の設置の禁止**
交付決定通知書を受領する前に補助対象機器の発注ならびに設置工事に着手した場合は、事前着工とみなし、補助金は交付されないものとする。
- 3. 補助対象機器の支払い**
申請者は、補助対象経費に係るすべての費用を支払完了したのちに補助事業実績報告書を作成すること。(リース事業者との共同申請の場合をのぞく)
- 4. 重複申請の禁止**
申請者は、次のいずれかに該当するものについては、本補助金の申請をすることができない。
① 本補助金の交付が、すでに上限金額に達している事業者による申請の場合。
② 補助対象機器が他の国庫補助事業等の補助金交付を受けている場合。
- 5. 申請の無効**
申請者は、SIIに提出する申請書類に、如何なる理由があっても虚偽の記載をしてはならない。申請者が本同意事項およびその他の規約において認められないことを行う、あるいは行おうとした場合、または調査等により交付対象とならないことが確認された場合、SIIはただちに当該申請を無効とし、当該申請者の将来における申請の受け付けを拒否することができる。
- 6. 債権譲渡の禁止**
申請者は、本補助金の申請を行うことにより発生するSIIに対する債権について、第三者に対して譲渡、移転、または担保に供することはできない。
- 7. 取得財産の管理**
申請者は、補助金交付後6年以内に取得財産等を処分しうとするときは、あらかじめ「様式第14 補助事業財産処分承認申請書」をSIIに提出し、その承認を受けなければならない。取得財産等を処分することにより申請者に収入がある、または収入があると認められるときは、申請者はその収入の一部若しくは全部をSIIに納付するものとする。
- 8. 申請の変更および取り下げ**
申請者は、申請書類の提出から補助金の交付を受けるまでの間、当該申請書に記載する内容に変更が生じた場合または申請を取り下げる場合は、速やかにSIIに連絡し、その指示に従わなければならない。申請者が本項に規定する連絡を怠ったことによりSIIによる申請に係る審査ができない場合、SIIは当該申請者の申請を無効とすることができるものとする。
申請された内容の変更、申請の取り下げまたは申請が無効にされたことによって生じた申請者の不利益に対し、SIIの故意または重過失に起因する場合を除き、SIIは申請者に対して一切の責任を負わない。
- 9. 申請情報の訂正**
SIIは、提出された申請書類により申請書の記載内容が明らかに誤った情報であって、その誤りが軽微なものであることが判明した場合、その誤りについて「SIIによる訂正」および「申請者に対する記載内容の変更指示」を行う権利を有する。SIIは訂正した情報について、申請者に通知を行う義務を負わない。
- 10. 調査等への協力**
SIIは、本事業の適正な実施を図るため、申請者に対して必要に応じ電話による問い合わせや追加書類の提出、機器設置予定場所(住所)への立入りを含めた調査等の協力を依頼することがある。申請者はSIIの求めに応じて、これらの調査等に協力する義務を負う。
- 11. 免責**
SIIは、機器の不具合や事故、機器の販売・設置業者、申請代行者、その他の者と申請者との間に生じるトラブルや損害について、一切の責任を負わない。また、SIIが申請書類を受け取る以前に生じた申請書類の紛失、郵送等の遅延等の事故については、SIIはその一切の責任を負わず、その事故に起因して生じる当該申請者の損失に対していかなる義務も負わない。また、住所等の変更について、申請者がSIIに対し連絡を行わなかったために、SIIからの通知または送付書類が延着、不着となった場合も同様に、SIIは当該通知物または送付書類が、通常到着すべき時に申請者に到着したものとみなし、それによって生じる当該申請者の損失に対していかなる責任、義務を負わない。
- 12. 個人情報の管理**
SIIは、本事業の実施運営にあたり、申請者から提出された個人情報について、個人情報データベースへの不正アクセスや個人情報の紛失、破壊、改ざんおよび漏洩等の防止に関する適切な措置を行い、個人情報の保護に努めるものとする。SIIは本事業を通じて取得した情報を、本事業の目的の範囲内で、個人が特定されない形でSIIが開催するセミナー、シンポジウム、調査・分析等に利用することがある。また、同一の補助対象機器に対し、国から他の補助金を受けていないか、重複受給の調査を行うために利用することがある。
- 13. 専属的合意管轄裁判所**
本同意事項に基づく補助金の申請に関して、申請者とSIIとの間に生じた紛争については、東京簡易裁判所または東京地方裁判所を専属的合意管轄裁判所とする。
- 14. 事業の内容変更、終了**
SIIは、国の協議に基づき、本事業を終了、またはその制度内容の変更を行うことができるものとする。この場合、SIIは本事業の終了、停止、契約の変更等によって申請者に何らかの損害、不利益が生じた場合であっても、当該損害等がSIIの故意または重過失による債務不履行または不法行為に起因するものでない限り、一切の責任を負わないものとする。事業の変更および本同意事項の変更についてはSIIホームページおよびその他の告知物等で変更内容を公表した後、変更の事実およびその内容を承諾したものとみなす。

上記の同意事項の内容に同意します。

▼共同実施事業の場合

蓄電システム所有者が必ず署名・捺印ください▼
(申請者が蓄電システム所有者に依頼する場合のみ記入)

▼申請する法人担当者が必ず署名・捺印ください▼

1	担当者名 環境 次郎	印
2	蓄電システム所有者 担当者名 金融 太郎	印

申請される方は、本書類のコピーを取り、お手元に大切に保管してください。
報告書に不備がある場合は、原則報告書類一式を申請者に返却します。

(備考)用紙は日本工業規格A4とし、縦位置とする。

1
申請する法人担当者本人が**直筆**で署名してください。
捺印(認印可)は朱印でしてください。
※ワープロ入力不可です。

2
共同実施事業の場合は蓄電システム所有者(担当者)が**直筆**で署名してください。
捺印(認印可)は朱印でしてください。
※「補助事業実績報告書兼精算払い請求書(別紙1-1B)」の蓄電システム所有者情報欄に記載があっても、この欄に署名・捺印がない場合は蓄電システム所有者として認められません。
※ワープロ入力不可です。

④ 補助事業実績報告書(別紙2-1)

本手引書や公募要領等を参照しながら、抜け漏れ、間違いのないように記入してください。

実績報告 法人申請用		SE 使用欄		管理番号	
一般社団法人 環境共創イニシアチブ 代表理事 殿					
平成26年度 補正予算		再生可能エネルギー 接続保留緊急対応補助金		補助事業実績報告書	
再生可能エネルギー接続保留緊急対応補助金(再生可能エネルギー発電事業者のための蓄電システム導入支援事業)					
交付規程第15条1項に基づき、以下のとおり補助事業の完了を報告します。					
1 記入日		平成 28 年 12 月 5 日			
認定日	平成 26 年 7 月 10 日	発電設備ID	2 <input checked="" type="checkbox"/> 太陽光 <input type="checkbox"/> 風力		
設備ID	A123456A89	発電出力	10,000 kW		
発電事業者名	株式会社 環境共創				
3 設備所在地	フリガナ トウキョウト チュウオウク キンザ				
	〒104-0061 東京 ⑨ 連 中央 市 ⑩ 銀座〇-〇-〇				
	マルマルビル 建物名・階数・部屋番号がある場合は必ず記入してください。 〇〇ビル 5階				
4 系統連系 申込日	平成 26 年 11 月 21 日				
5 電気 事業者名	<input type="checkbox"/> 北海道電力 <input type="checkbox"/> 東北電力 <input checked="" type="checkbox"/> 東京電力 <input type="checkbox"/> 中部電力 <input type="checkbox"/> 北陸電力				
	<input type="checkbox"/> 関西電力 <input type="checkbox"/> 中国電力 <input type="checkbox"/> 四国電力 <input type="checkbox"/> 九州電力 <input type="checkbox"/> 沖縄電力				
配線種別	<input checked="" type="checkbox"/> 全量 <input type="checkbox"/> 余剰		電圧区分	<input type="checkbox"/> 低圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 特高	
	6 供給開始日又は 供給予定日 平成 28 年 12 月 20 日				
平成29年1月31日(火)までに供給を開始出来ない場合は、その理由を必ず記載してください。	平成29年1月31日(火)までに供給を開始出来ない場合は、その理由を必ず記入してください。				

必ず記入してください。
 対象となる場合、必ず記入してください。

1 記入日を記入してください。

2 発電設備区分欄の該当するものにレ点を入れてください。

3 交付申請書に記載した認定日、設備ID、発電出力、発電事業者名、設備所在地と整合のとれる情報を漏れなく記入してください。

4 交付申請書に記載した系統連系協議の申込日を記入してください。

5 電気事業者名、配線種別、電圧区分にレ点を入れてください。電気事業者名がその他の場合は、カッコ内にその電気事業者名称を記入してください。

6 供給開始日または供給開始予定日を記入してください。※予約申請時や交付申請時に申告した供給開始日より遅延する場合は、SIIへ連絡してください。また、その際には「再生可能エネルギー発電設備供給開始日遅延届出書」をHPよりダウンロードし、作成、提出してください。

ご注意

交付決定日前に、電気事業者(電力会社)に再生可能エネルギーシステムで発電した電力の供給(売電)を開始している事業は、補助金の交付対象とはなりません。(公募要領P.5 1-4補助対象事業③参照)

(備考)用紙は日本工業規格A4とし、縦位置とする。
※一般社団法人環境共創イニシアチブが執行する再生可能エネルギー接続保留緊急対応補助金(再生可能エネルギー発電事業者のための蓄電システム導入支援事業)は、経済産業省が定めた再生可能エネルギー接続保留緊急対応補助金(再生可能エネルギー発電事業者のための蓄電システム導入支援事業)交付要綱第3条に基づく国庫補助金を、再生可能エネルギー発電設備に蓄電システムを導入しようとする方に交付するものです。

申請される方は、本書類のコピーを取り、お手元に大切に保管してください。報告書に不備がある場合は、原則報告書類一式を申請者に返却します。

④ 補助事業実績報告書(別紙2-2)

本手引書や公募要領等を参照しながら、抜け漏れ、間違いのないように記入してください。
パッケージ型番が複数ある場合は、1つの型番につき1枚起票してください。

必ず記入してください。

実績報告 法人申請用		管理番号		
一般社団法人 環境共創イニシアチブ 代表理事 殿		SI 使用欄		
平成26年度 補正予算		再生可能エネルギー 接続保留緊急対応補助金 補助事業実績報告書		
再生可能エネルギー接続保留緊急対応補助金(再生可能エネルギー発電事業者のための蓄電システム導入支援事業)		別紙2-2		
交付規程第15条1項に基づき、以下のとおり補助事業の完了を報告します。		1 入日 平成 28 年 12 月 5 日		
※記入欄が足りない場合は、本様式を複写して記入してください。				
蓄電システム情報	設置所在地	〒104-0061 東京都 中央 区 銀座 マルマルビル 銀座0-0-0 ○○○ビル 5階		
	メーカー名	株式会社 バッテリーシステム		
	パッケージ型番	ABC123		
	蓄電池種類	<input checked="" type="checkbox"/> リチウムイオン <input type="checkbox"/> NAS <input type="checkbox"/> レドックスフロー <input type="checkbox"/> ニッケル水素 <input type="checkbox"/> 鉛 <input type="checkbox"/> その他 ()		
	電力変換装置について	再生可能エネルギー発電設備の電力変換装置と一体型か <input checked="" type="checkbox"/> 一体型である <input type="checkbox"/> 一体型でない		
	定格出力(系統側)(1台あたり)	3,000	kW	
	蓄電容量(1台あたり)	3,000	kWh	
	火災予防条例で定める安全基準	<input checked="" type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 対象外 <input checked="" type="checkbox"/> 火災予防条例で定める安全基準に準拠 <input type="checkbox"/> 「昭和四十八年二月十日消防庁告示第二号蓄電池設備の基準 第二の二」に準拠		
	安全基準	※安全基準に関しては該当するものをチェックしてください。詳しくは公募要領P.7をご確認ください。		
	着工日	平成 28 年 2 月 15 日	引渡し完了日	平成 28 年 11 月 20 日
1円単位まで正確にご記入ください。				
設備機器・補助金情報	補助対象機器費金額(1台あたり)	6,000	円(税抜)	
	再生可能エネルギー発電設備の電力変換装置控除(1台あたり)	3,000	円(税抜)	
	台数	1	台	
	補助対象機器費金額合計	5,700	円(税抜)	
	補助率	<input type="checkbox"/> 補助対象経費の1/3以内(大企業) <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象経費の1/2以内(中小企業等)		
	補助金申請額	2,850	円(税抜)	
	※蓄電システム機器費の蓄電容量1kWhあたりの補助上限額は公募要領P.9をご確認ください。			
	(備考)用紙は日本工業規格A4とし、縦位置とする。 ※一般社団法人環境共創イニシアチブが執行する再生可能エネルギー接続保留緊急対応補助金(再生可能エネルギー発電事業者のための蓄電システム導入支援事業)は、経済産業省が定めた再生可能エネルギー接続保留緊急対応補助金(再生可能エネルギー発電事業者のための蓄電システム導入支援事業)交付要綱第3条に基づく(国庫補助金、再生可能エネルギー発電設備に蓄電システムを導入しようとする方に交付する)ものです。			
	申請される方は、本書類のコピーを取り、お手元に大切に保管してください。報告書に不備がある場合は、原則報告書類一式を申請者に返却します。			

1 記入日を記入してください。

2 異なる蓄電システムのパッケージ型番が複数あり、本様式が複数枚になる場合は、総枚数のうち何枚目にあたるかを記入ください。

3 蓄電システム情報について漏れなく記入してください。蓄電池種類欄、電力変換装置について欄の該当するものにレ点を入れてください。※定格出力は、カタログ、仕様書に記載されている系統側の出力(kW)を記入してください。※蓄電容量は、カタログ、仕様書に記載されている定格容量(kWh)を記入してください。※定格出力、蓄電容量は1台あたりの数値を記入してください。※カタログ、仕様書に定格出力や定格容量の記載がない場合は、メーカーに問い合わせてください。

4 火災予防条例で定める安全基準欄の該当するものにレ点を入れてください。(公募要領P.7参照)※火災予防条例で定める安全基準欄で、「対象」を選択した場合は、安全基準欄で「火災予防条例で定める～」を選択する必要があります。※火災予防条例で定める安全基準欄で、「対象外」を選択した場合は、安全基準欄で「昭和四十八年～」を選択する必要があります。※火災予防条例で定める安全基準欄で、「対象外」を選択した場合は、工事費は補助対象外になります。

5 同一のパッケージ型番の蓄電システムを複数導入する場合、1台あたりの補助対象機器費を記入してください。

6 再生可能エネルギー発電設備の電力変換装置が蓄電システムの電力変換装置と一体型の場合は、電力変換装置の定格出力(系統側)1kWあたり1万円を補助対象機器費から控除してください。(公募要領P.9参照)

7 上記パッケージ型番の蓄電システムの導入台数を記入してください。

8 設備機器・補助金情報の①～③を(①-②)×③に沿って計算してください。

9 「補助事業実績報告書兼精算払い請求書(別紙1-1A)」の企業規模の企業分類と同一の内容を選択してください。

10 次のうちいずれか低い方の金額を記入してください。
 ・「④補助対象機器費金額合計」欄の金額×補助率
 ・パッケージ型番ごとの蓄電容量(kWh)×台数×15万円
 なお、新設する再生可能エネルギー発電設備の出力1kWあたりの補助上限(1kWあたり30万円)は、この様式では扱いません。

⑤ 取得財産等明細表(別紙3)

本手引書や公募要領等を参照しながら、抜け漏れ、間違いのないように記入してください。

実績報告 法人申請用

SII 使用欄	管理番号
------------	------

平成26年度
補正予算 再生可能エネルギー
接続保留緊急対応補助金

取得財産等明細表

別紙3

1 記入日 平成 28 年 12 月 5 日

2 蓄電システム
設置所在地

フリガナ トウキョウト チュウオウク
〒104-0061 東京 ⑤ 運 中央 市 ⑤
府 県 町 村
ギンザ マルマルビル 建物名・階数・部屋番号がある場合は必ず記入してください。
銀座〇-〇-〇 〇〇〇ビル5階

No.	蓄電システム メーカー名	取得年月日	数量	⑤ 単価(税抜)
1	株式会社 バッテリーシステム	平成 28 年 11 月 30 日	1	570,000,000
	パッケージ型番 ABC123		法定耐用年数 6年	⑥ 金額(税抜) 586,000,000
2	蓄電システム メーカー名	平成 年 月 日	数量	単価(税抜)
	パッケージ型番		法定耐用年数 6年	金額(税抜)
3	蓄電システム メーカー名	平成 年 月 日	数量	単価(税抜)
	パッケージ型番		法定耐用年数 6年	金額(税抜)
4	蓄電システム メーカー名	平成 年 月 日	数量	単価(税抜)
	パッケージ型番		法定耐用年数 6年	金額(税抜)
4	合計(税抜)			586,000,000

※取得年月日は、検収年月日を記載すること。

※一般社団法人環境共創イニシアチブが執行する再生可能エネルギー接続保留緊急対応補助金(再生可能エネルギー発電事業者のための蓄電システム導入支援事業)は、経済産業省が定めた再生可能エネルギー接続保留緊急対応補助金(再生可能エネルギー発電事業者のための蓄電システム導入支援事業)交付要綱第3条に基づく国庫補助金を、再生可能エネルギー発電設備に蓄電システムを導入しようとする方に交付するものです。

必ず記入してください。

1 記入日を記入してください。

2 蓄電システム設置所在地は「補助事業実績報告書(別紙2-2)」と同じ所在地を記入してください。

3 蓄電システムのメーカー名、取得年月日、数量、単価、パッケージ型番、金額を記入してください。
※取得年月日は、検収年月日を記入してください。

4 金額の合計を記入してください。

ご注意

※⑤、⑥ 補助対象経費を記入してください。

⑤ 単価(税抜)

- ・補助対象機器が一体型である(本手引書P.12 蓄電システム情報③内の電力変換装置についてが☑一体型である)場合、再生可能エネルギー発電設備の電力変換装置控除額(本手引書P.12⑥)を差し引いた金額を補助対象機器費としてください。

⑥ 金額(税抜)

- ・補助対象工事費がある場合、補助対象機器費と補助対象工事費(本手引書P.27⑤)の合計金額を記入してください。
- ・パッケージ型番が複数あり、かつ補助対象工事費がある場合、事業者の会計基準に則り、パッケージ型番ごとに補助対象工事費を振り分けた金額を記入してください。
- ・工事費が補助対象の場合で、事業者の会計基準上、工事費を計上しない場合は、SIIへ相談してください。

⑥ 補助金振込口座登録用紙(別紙4)

本手引書や公募要領等を参照しながら、抜け漏れ、間違いのないように記入してください。

必ず記入してください。

実績報告 法人申請用		管理番号
一般社団法人 環境共創イニシアチブ 代表理事 殿		SEI 使用欄
平成26年度 補正予算	再生可能エネルギー 接続保留緊急対応補助金	補助金振込口座登録用紙
別紙4		1 入日 平成 28 年 12 月 5 日

申請者情報	フリガナ	
法人名		
<small>(ご留意) リース事業者又はESCO事業者との共同申請の場合は、所有者(リース事業者又はESCO事業者)情報を記入してください。</small>		
所有者情報	フリガナ	キョウソウカンキョウ カブシキガイシャ
法人名		共創環境 株式会社

記入どちらからか一方に。

1 記入日を記入してください。

2 リース事業者またはESCO事業者との共同申請の場合は、所有者情報の欄へ記入してください。

申請者の振込先情報を記載してください。

どちらか一方に記入してください。	金融機関(ゆうちょ銀行以外)	
	金融機関コード(数字4桁)	振込金融機関名
	0 1 2 3 〇 〇 〇 銀行	
	支店コード(数字3桁)	支店名
	1 2 3 〇 〇 〇 支店	
	預金種別(いずれか1つにチェックしてください)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座 <input type="checkbox"/> 貯蓄 <input type="checkbox"/> その他()	口座番号(右詰めで記入してください)
		1 2 3 4 5 6 7
	口座名義人(カナ表記)	
	キョウソウカンキョウ(カ)	
ゆうちょ銀行		
記号(6桁目がある場合は記入してください)	番号(右詰めで記入してください)	
1	0	
	1	
口座名義人(カナ表記)		

「口座名義人」を記入する際には、必ず通帳に記載されているカタカナ表記部分の口座名義人をそのまま記入してください。
なお、登録した振込口座の変更は原則として認められません。

3 金融機関またはゆうちょ銀行のどちらか一方に記入してください。
※共同申請の場合は、蓄電システム所有者の口座を記入してください。

＜口座名義人(カナ表記)の記入について＞
・名字と名前の間にスペースを1マス空けて記入してください。
・濁音、半濁音は1文字として記入してください。
・小文字は大文字で記入してください。

※「補助金振込口座通帳・口座証明書(写)」の内容と一致しているかご確認ください。
(本手引書P.15参照)

● 口座名義人(カナ表記)の記入上のご注意

例) 口座名義人「管理 省吾」(カンリ ショウゴ)と記入する場合

① 名字と名前の間にスペースを1マス空けてください。

カンリ ショウゴ

② 濁音、半濁音は1文字として記入してください。

カンリ ショウゴ

③ 小文字は大文字で記入してください。

カンリ ショウゴ

申請される方は、本書類のコピーを取り、お手元大切に保管してください。
報告書に不備がある場合は、原則報告書類一式を申請者に返却します。

(備考)用紙は日本工業規格A4とし、縦位置とする。

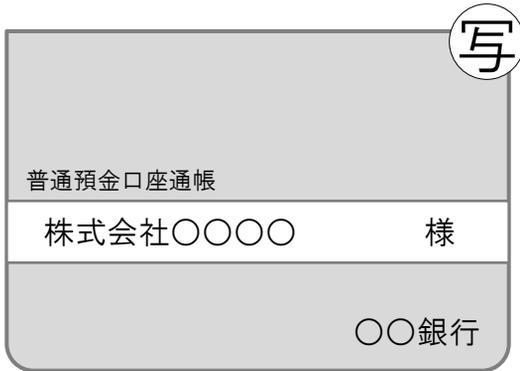
⑦ 補助金振込口座通帳・口座証明書(写)

通帳の写し、または金融機関発行の口座証明の写しを提出してください。

◎補助金振込口座登録用紙(別紙4)に記されている口座が申請者(蓄電システム所有者)名義であることを証明してください。

【例1:通帳(写)】

【通帳表紙の写し】

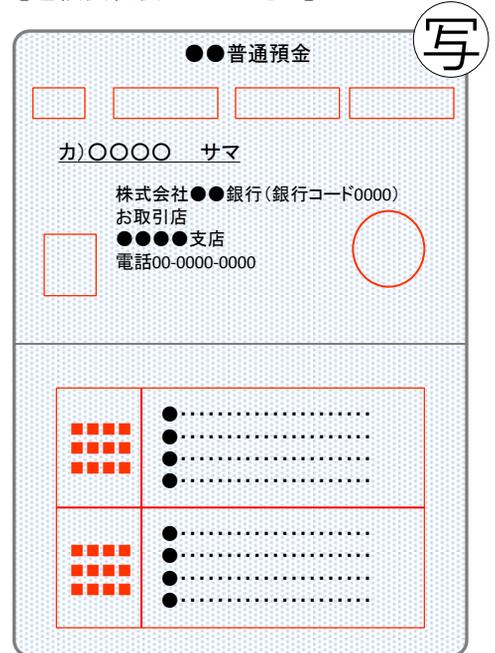


普通預金口座通帳
株式会社〇〇〇〇 様
〇〇銀行

通帳の写しを提出する際は、表紙と表紙裏ページ(支店名等が記載されているページ)の写し両方を提出してください。

+

【通帳表紙裏ページの写し】



●●普通預金
カ)〇〇〇〇 サマ
株式会社●●銀行(銀行コード0000)
お取引店
●●●●支店
電話00-0000-0000

- A4サイズで写しを作成し、提出してください。
- コピー時に文字の潰れや歪みが発生していないことを確認してください。
- 以下の内容がはっきりとわかるようにコピーをとってください。
 - ・金融機関(ゆうちょ銀行以外)の口座を指定される場合
 - ① 金融機関名
 - ② 支店名
 - ③ 支店コード
 - ④ 預金種別
 - ⑤ 口座番号
 - ⑥ 口座名義人(カナ)
 - ・ゆうちょ銀行の口座を指定される場合
 - ① 記号
 - ② 番号
 - ③ 口座名義人(カナ)

【例2:口座証明書(写)】

写

株式会社〇〇〇〇 様

下記口座が当行にあることを証明します。

口座	〇〇支店 普通×××××××
金融機関名	〇〇銀行
口座名義人	〇〇〇〇

〇〇銀行


金融機関の押印がある口座証明書の写しを提出する場合は、以下の内容がはっきりとわかるようにコピーをとってください。

- ①金融機関名
 - ②支店名
 - ③預金種別
 - ④口座番号
 - ⑤口座名義人(カナ)
- ※コピー時に文字の潰れや歪みが発生していないことを確認してください。
 ※発行した金融機関印があることを確認してください。

※書式は自由です。必要事項が記載されているか確認してください。

【例3:ネットバンク口座のWEBページ画面(写)】

ネットバンクの口座で、通帳がない、口座証明書が出せない等の場合は、口座情報の載っているWEBページ画面を印刷して提出してください。

写

入出金明細 〇〇銀行

照会口座	〇〇支店 普通×××××××		
口座名義	〇〇〇〇		

年月日	お引出し	お預入れ	お取扱い内容	残高
××.××.××	××××円		〇〇料	×××××××円
××.××.××		××××円	〇〇料	×××××××円
××.××.××		××××円	〇〇料	×××××××円
××.××.××	××××円		〇〇料	×××××××円
××.××.××	××××円		〇〇料	×××××××円
××.××.××		××××円	〇〇料	×××××××円
××.××.××		××××円	〇〇料	×××××××円
××.××.××		××××円	〇〇料	×××××××円
××.××.××		××××円	〇〇料	×××××××円
××.××.××	××××円		〇〇料	×××××××円
合計金額	×××××円	×××××円		

ネットバンク口座のWEBページ画面の写しを提出する場合は、以下の内容が記載されていることを確認して印刷してください。

- ①金融機関名
 - ②支店名
 - ③預金種別
 - ④口座番号
 - ⑤口座名義人(カナ)
- ※印刷のかすれ等、不鮮明にならないようにしてください。
 ※補助金の申請に関係のない入出金の記録等が掲載されている場合、入出金記録等をマスキングしてもかまいません。

⑧ 設置・引渡し完了証明書(添付1)

設備設置業者が申請者宛てに起票する書類です。記入漏れがないかどうか確認してください。パッケージ型番が複数ある場合は、1つの型番につき1枚起票してください。

必ず記入してください。

実績報告 法人申請用		管理番号
平成26年度 補正予算		SEI 使用種
再生可能エネルギー 接続保留緊急対応補助金		
設置・引渡し完了証明書		添付1
下記の通り、蓄電システムを使用できる状態で引渡しを完了したことを証明いたします。		
1 入日 平成 28 年 12 月 5 日		
申請者情報	法人名	フリガナ カブシキガイシャ カンキョウキョウソウ 株式会社 環境共創
	蓄電システムの設置場所住所	フリガナ トウキョウト チュウオウク ギンザ 〒104-0061 東京 〇〇 区 中央 市 〇〇 銀座〇-〇-〇 マルマルビル 建物名・階数・部屋番号がある場合は必ず記入してください 〇〇〇ビル 5階
設置・引渡し業者情報	設置業者名	株式会社 設備設置
	支店名・部署名	京橋支店 設置工事事業部
	設置業者住所	フリガナ トウキョウト チュウオウク キョウバシ 〒104-0031 東京 〇〇 区 中央 市 〇〇 京橋〇-〇-〇 マルマルビル 建物名・階数・部屋番号がある場合は必ず記入してください 〇〇〇ビル 30階
担当者氏名	フリガナ セツチ タロウ 氏 名 携帯番号 0 9 0 - 32 × × - 98 × × 設置 太郎 電話番号 (03) 32 × × - 98 × ×	
設置機器情報	設置工事着工日	平成 28 年 2 月 15 日
	引渡し完了日	平成 28 年 11 月 20 日
	メーカー名	株式会社 バッテリーシステム
	パッケージ型番	ABC123 <small>※パッケージ型番は「-」(ハイフン)や「/」(スラッシュ)等まで正しく記入してください。</small>
設置台数	1 台	
申請される方は、本書類のコピーを取り、お手元に大切に保管してください。 報告書に不備がある場合は、原則報告書類一式を申請者に返却します。		

- 1 記入日を記入してください。
- 2 申請者名、蓄電システム設置場所住所を漏れなく記入してください。
※法人名は「補助事業実績報告書(別紙1-1A)」と整合のとれる表記にしてください。
※蓄電システムの設置場所住所は「補助事業実績報告書(別紙2-2)」と同じ所在地を記入してください。
- 3 社印(社名が確認できる印)を押印してください。
- 4 設置・引渡し業者情報を漏れなく記入してください。
※担当者氏名・携帯番号または電話番号を記入してください。
- 5 設置工事着工日、引渡し完了日を漏れなく記入してください。
- 6 蓄電システムのメーカー名、パッケージ型番を記入してください。
(「-」、「/」等全て記入してください。)
- 7 上記パッケージ型番の蓄電システムの導入台数を記入してください。
※蓄電システムのパッケージ型番が複数ある場合、パッケージ型番ごとに本様式を複写して記入してください。

(備考)用紙は日本工業規格A4とし、縦位置とする。

⑨ 蓄電システム領収書(写)または振込証明書(写)

販売業者または金融機関から申請者宛てに発行された書類です。
領収書の写し、または金融機関からの振込証明書の写しのどちらかを提出してください。

以下の内容が確認できるものを提出してください。

① 宛先 ※共同申請の場合は、蓄電システム所有者宛てであること。
(複数名宛ての領収書は認められません。)

② 発行元が明記されていること。

③ 発行者(販売業者)の捺印があること。

④ 蓄電システムに係る支払い日が明記されていること。

⑤ 蓄電システムに係る支払い金額が明記されていること。

⑥ 蓄電システムのメーカー名が明記されていること。

⑦ 蓄電システムのパッケージ型番が明記されていること。

⑧ 印紙税法に則った収入印紙が貼付けされていること。

※コピー時に文字の潰れや歪みが発生していないことを確認してください。

【例1:蓄電システム領収書(写)】

補助対象に係る支払いが完了したことの証明として、領収書の写しを提出してください。

平成XX年XX月XX日

領収書

① 共創環境 株式会社 様

金額 ¥ 6 4 8 0 0 0 0 0 0

④ 但し、品代として平成XX年XX月XX日 上記金額を領収いたしました。

品名	メーカー	型番	数量	単価	金額
蓄電池	株式会社 バッテリーシステム	ABC 123	1台	600,000,000円	600,000,000円
小計			1台		600,000,000円
消費税					48,000,000円
合計			1台		648,000,000円

⑧ 印紙

② 株式会社 バッテリーシステム
代表取締役 ○○ ○○○

③ 株式会社

ご注意

※ 蓄電システムの支払いを行った際の領収書の写しを提出してください。

※ 補助対象経費以外の項目が領収金額に含まれる場合は、補助対象金額が明確にわかる記載をしてください。

※ 領収書が複数枚ある場合は、補助対象経費が含まれている領収書を提出してください。

【例2:1枚に全項目が記載できない場合】

領収書に本手引書P.18にある必要項目が記載されていない場合もしくは、工事費等と合算した領収書を提出する場合は、領収書との関連性が明確な内訳書等の写しを併せて提出してください。

※領収書の内訳書が用意できない場合は、請求書の内訳書の写しを提出してください。

※領収書(または領収内訳書)にパッケージ型番の記載が無い場合は不備となりますので、注意してください。

領収書

平成XX年XX月XX日
番号 1xxx-2xxx

1 **共創環境 株式会社 様**

金額	¥ 807	840	000
----	-------	-----	-----

4 但し、品代として平成XX年XX月XX日 上記金額を領収いたしました。

品名	数量	単価	金額
蓄電池	1台	748,000,000円	748,000,000円
小計	1台		748,000,000円
消費税			59,840,000円
合計	1台		807,840,000円

8 **印紙** (株式会社 バッテリーシステム)

2 株式会社 バッテリーシステム
代表取締役 ○○ ○○

内訳書

平成XX年XX月XX日
番号 1xxx-2xxx

番号等で領収書との関連性を明らかにしてください

1 **【共創環境 株式会社 蓄電システム】**

2 発行元：株式会社 バッテリーシステム
代表取締役 ○○ ○○

3 株式会社 バッテリーシステム

品名	数量	単価	金額
株式会社 バッテリーシステム パッケージ型番 ABC123	1台	600,000,000円	600,000,000円
付属工事	1式	148,000,000円	148,000,000円
小計			748,000,000円
消費税			59,840,000円
合計			807,840,000円

6 株式会社 バッテリーシステム
パッケージ型番 ABC123

7 付属工事

5 株式会社 バッテリーシステム

【例3:振込証明書(写)を提出する場合】

振込証明書

支払日	XX年 XX月 XX日			
お振込先	■■■■■ 銀行				
	■■■■■ 支店				
お受取人	預金種目	普通	口座番号	12345678	
	フリガナ	カブシキガイシャ バッテリーシステム		金額	XXX,XXX,XXX円
ご依頼人	お名前	株式会社 バッテリーシステム		手数料	XXX円
	フリガナ	キョウソウカンキョウ カブシキガイシャ		
お名前	共創環境 株式会社				
おところ	■■■■■ ■■■■■			△△△銀行	

ご注意

※ 銀行等の発行した振込記録の年月日をもって事業完了とするので、電子決済等においては余裕を持った処理を行ってください。

※ ネットバンキング等を利用する場合、金融機関発行の振込入金明細等の根拠書類を提出してください。
(金融機関名、口座名義等が明記してあることを確認してください。)

※ 振込手数料は、事業者の負担としてください。

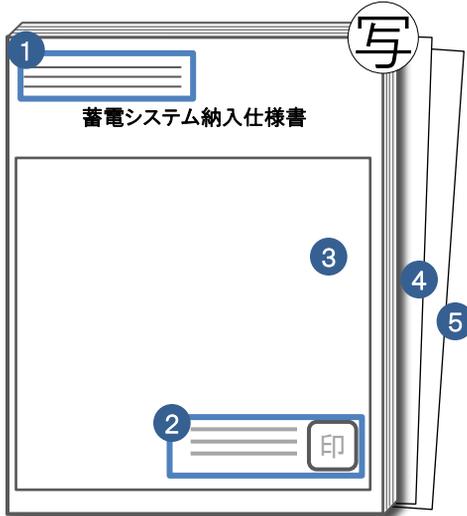
振込証明書(写)を提出する場合は、振り込んだ金額の内訳がわかるように、施工・販売業者が発行した請求明細書や内訳書を添付してください。また、振込証明書は各金融機関の体裁によるため、よく内容を確認し提出してください。

※ その他必要に応じて、SIより書類の追加提出を求められる場合があります。

⑩ 蓄電システム納入仕様書(写)またはカタログ

施工・販売業者から取り寄せる書類です。
納入仕様書の写し、またはカタログのどちらかを提出してください。

【蓄電システム納入仕様書の写しを提出する場合】



1 宛先が申請者であることを確認してください。

2 納入仕様書発行者が記載され、押印があることを確認してください。

3 納入仕様書では、次のことを明確に示してください。

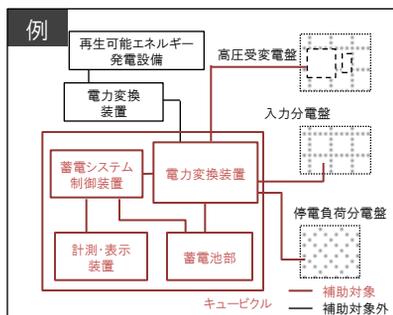
- (1) 補助対象と補助対象外の区別
- (2) 補助対象機器の詳細
 - ・蓄電システムメーカー名
 - ・パッケージ型番と、型番ごとの蓄電システムの構成内容
 - ・蓄電システムの仕様(蓄電容量等)

※ パッケージ型番が振られた筐体(キュービクルやコンテナ等)の中にあり、蓄電システム専用である機器や設備が補助対象となります。それ以外のものは補助対象外となりますのでご注意ください。

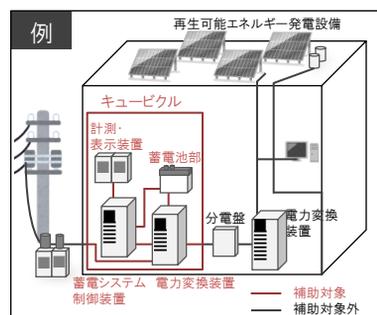
4 納入仕様書には、補助対象と補助対象外の区別を一覧にまとめた補助対象一覧表を添付してください。

例	分類	No.	項目	補助対象		備考
				対象	対象外	
蓄電システム 株式会社バッテリーシステム製 パッケージ型番:ABC123		1	蓄電池部(鉛, 3,000kWh)	○	—	
		2	電力変換装置	○	—	
		3	蓄電システム制御装置	○	—	
		4	計測・表示装置	—	○	太陽光発電設備の計測・表示を兼ねるため対象外
		5	キュービクル	○	—	
周辺機器		1	空調設備	—	○	
		2	照明設備	—	○	

5 納入仕様書には、機器の名称、役割、位置関係等を示したシステム構成図を添付してください。



or



【蓄電システムカタログを提出する場合】

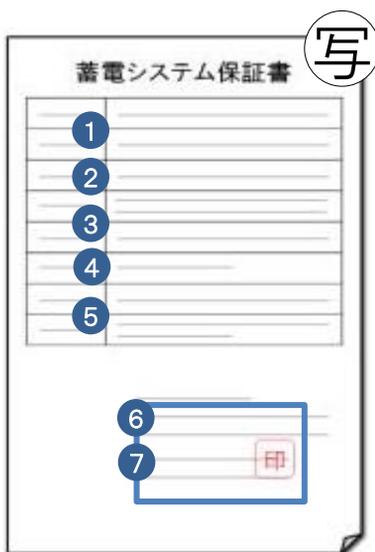
蓄電システムのメーカー名、パッケージ型番、蓄電容量等の仕様、補助対象範囲等、申請内容に関する項目が明確にわかるようにマーキングしてください。



1 補助対象範囲等、申請内容に関する項目が明確にわかるようにマーキングしてください。

⑪ 蓄電システム保証書(写)

蓄電システムメーカー・販売業者から取り寄せる書類です。
補助対象蓄電システム保証書または保証内容を記載した書類の写しを提出してください。

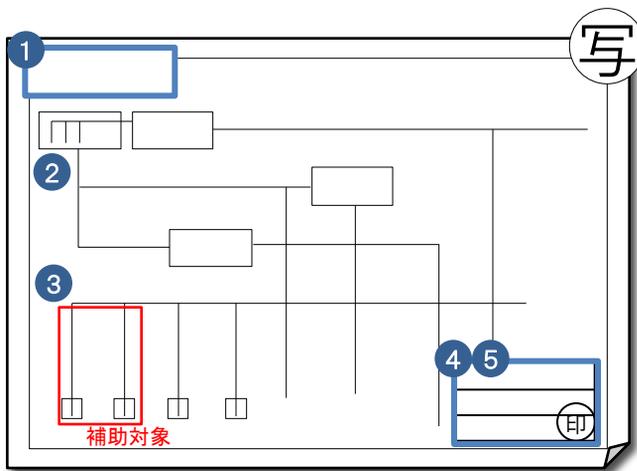


以下の内容が確認できるものを提出してください。

- 1 蓄電システムのメーカー名
- 2 蓄電システムのパッケージ型番及び製造番号等
- 3 保証書発行年月日
- 4 保証期間
- 5 保証範囲及び保証内容
- 6 蓄電システムを保証する者の社名
- 7 蓄電システムを保証する者の社印

⑫ 単線結線図(写)

電気事業者と系統連系に係る契約が締結された再生可能エネルギー発電設備と蓄電システムの接続状況がわかる図面の写しを提出してください。



1 申請者宛に提出されたかが明確になっていることを確認してください。

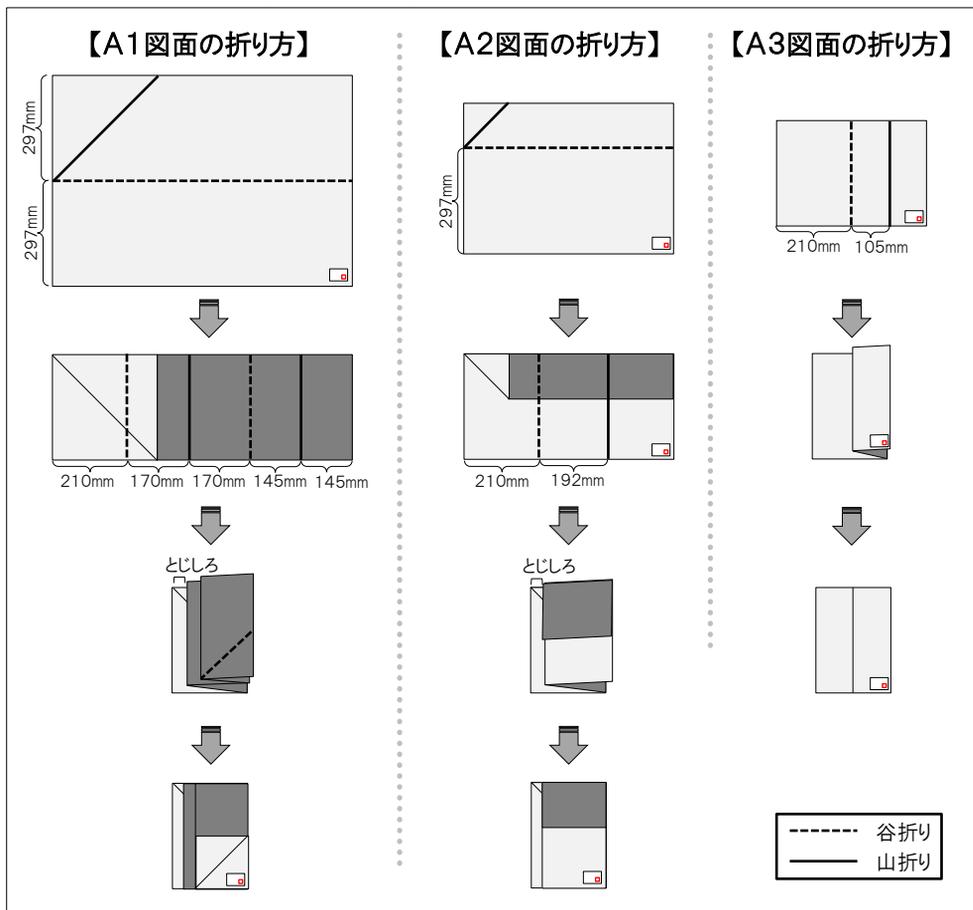
2 文字や線が鮮明で見やすいものであることを確認してください。

3 再生可能エネルギー発電設備と蓄電システムの関係が明記されている単線結線図の写しを提出してください。
補助対象範囲は赤で明示してください。

4 次の2点があることを確認してください。
(1) 図面作成者(社名)の記載
(2) 図面作成者の出図印または検印

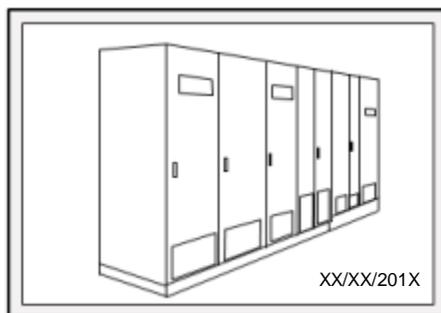
5 図面作成者が販売業者以外の場合は、4に加え、次の2点があることを確認してください。
(1) 販売業者(社名)の記載
(2) 販売業者の検印

■ 大判書類は、下図を参考にA4タテに折り込んでください。



⑬ 設置写真

蓄電システムの設置状況や背景(場所)等が確認できるよう撮影し、提出してください。



- 日付入りの写真を撮影し、提出してください。
- カラー印刷または、カラープリント写真にしてください。
- 写真の大きさは、サービス判(Lサイズ127×89mm)以上にしてください。
- カラープリント写真をファイリングする場合は、A4用紙にはがれないように貼り付けてください。

⑭ 銘板写真

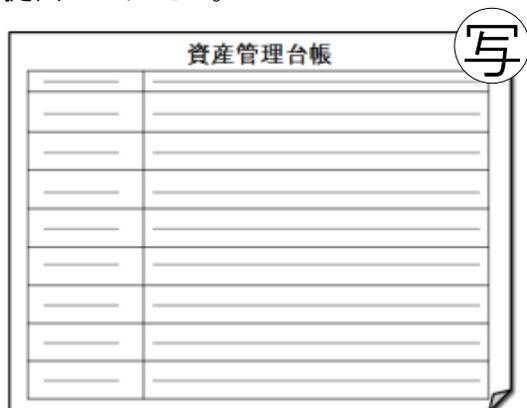
蓄電システムの銘板が分かる鮮明な写真を撮影し、提出してください。



- 補助対象設備全ての、日付入りの写真を提出してください。
- カラー印刷または、カラープリント写真にしてください。
- 写真の大きさは、サービス判(Lサイズ127×89mm)以上にしてください。
- 蓄電システムの製造番号・パッケージ型番等がはっきり見える写真にしてください。
- カラープリント写真をファイリングする場合は、A4用紙にはがれないように貼り付けてください。

⑮ 資産管理台帳(写)

申請者自身において管理する、補助対象蓄電システム等の記載がある資産管理台帳の写しを提出してください。



⑯ 設置届出書(写)

4,800Ah・セル以上の蓄電システムの場合は、消防法で定められた設置届出書の写しを提出してください。

The diagram shows a document titled '設置届出書' (Installation Declaration Form). A large circle with the character '写' (Copy) is positioned at the top right. Two callout boxes, labeled '1' and '2', point to red square stamps on the form. Callout '1' points to a stamp on the top right, and callout '2' points to a stamp on the bottom right. The form itself contains several sections with horizontal lines for text and a table with multiple columns and rows.

1 届出者の押印があることを確認してください。

2 受領印があることを確認してください。

⑰ 蓄電システム工事費領収書(写)または振込証明書(写)

注意) 工事費が補助対象になる場合は、提出してください。

補助対象設備の施工業者または金融機関から申請者宛てに発行された書類です。領収書の写し、もしくは金融機関からの振込証明書の写しのどちらかを提出してください。

以下の内容が確認できるものを提出してください。

- ①宛先 ※共同申請の場合は、蓄電システム所有者宛てであること。
(複数名宛ての領収書は認められません。)
 - ②発行元が明記されていること。
 - ③発行者(施工・販売業者)の捺印があること。
 - ④補助対象工事費の支払い日が明記されていること。
 - ⑤補助対象工事費金額が明記されていること。
 - ⑥設置した蓄電システムのメーカー名が明記されていること。
 - ⑦設置した蓄電システムのパッケージ型番が明記されていること。
 - ⑧印紙税法に則った収入印紙が貼付けされていること。
- ※コピー時に文字の潰れや歪みが発生していないことを確認してください。

【例1: 補助対象工事費領収書(写)】

補助対象設備の工事費金額の支払いが完了した証明として領収書の写しを提出してください。

領収書

写

平成XX年XX月XX日

① 共創環境 株式会社 様

金額	¥114 480 000
----	--------------

④ 但し、工事費として平成XX年XX月XX日 上記金額を領収いたしました。

品名	メーカー/型番	数量	金額
【補助対象工事費】 基礎工事費/機械設備工事費/ 機器搬入・据付工事費/電気工事 費/計測・表示装置据付工事費/ 試験調整費	⑥ 株式会社 バッテ リーシステム/ ⑦ パッケージ型番 ABC123	⑤ 1式	16,000,000円
【その他、補助対象外工事費】		1式	90,000,000円
小計		2式	106,000,000円
消費税			8,480,000円
合計		2式	114,480,000円

⑧ 印紙

株式会社
設備設置社

② 株式会社 設備設置
代表取締役 ○○ ○○○

③ 株式会社
設備設置

ご注意

- ※ 補助対象設備の設置に係る工事費の領収書の写しを提出してください。
- ※ 補助対象経費以外の項目が領収金額に含まれる場合は、補助対象金額が明確にわかるように記載してください。

【例2:1枚に全項目が記載できない場合】

領収書内に本手引書P.25の必要項目が記載されていない場合もしくは、設備費等と合算した領収書を提出する場合は、領収書との関連性が明確な内訳書等の写しを併せて提出してください。

※領収書の内訳書が用意できない場合は、請求書の内訳書の写しを提出してください。

領収書

平成XX年XX月XX日
番号 1xxx-2xxx

1 共創環境 株式会社 様

金額	¥114	480	000
----	------	-----	-----

4 但し、工事費として平成XX年XX月XX日 上記金額を領収いたしました。

品名	数量	金額
工事費	1式	106,000,000円
小計	1式	106,000,000円
消費税		8,480,000円
合計	1式	114,480,000円

8 印紙

2 株式会社 設備設置
代表取締役 ○○ ○○○

3 株式会社 設備設置

内訳書

平成XX年XX月XX日
番号 1xxx-2xxx

1 共創環境 株式会社 蓄電システム設置工事

2 発行元：株式会社 設備設置
代表取締役 ○○ ○○○

3 株式会社 設備設置

品名	メーカー/型番	数量	金額
【補助対象工事費】 基礎工事費/機械設備工事費/ 機器搬入・据付工事費/電気工事 費/計測・表示装置据付工事費/ 試験調整費	6 株式会社 バッテ リーシステム/ パッケージ型番 ABC123	5 1式	16,000,000円
【その他、補助対象外工事費】	7	1式	90,000,000円
小計		2式	106,000,000円
消費税			8,480,000円
合計		2式	114,480,000円

【例3:振込証明書(写)を提出する場合】

振込証明書

支払日	XX 年 XX 月 XX 日		
お振込先	■■■■■ 銀行		
	■■■■■ 支店		
お受取人	預金種目	普通	口座番号 12345678
	フリガナ	カブシキガイシャ セツビセツチ	
ご依頼人	お名前	株式会社 設備設置	金額 XXX,XXX,XXX円
	フリガナ	キョウソウカンキョウ カブシキガイシャ	手数料 XXX円
おとところ	お名前	共創環境 株式会社	
		■■■■■ ■■■■■	

△△△銀行

ご注意

- ※ 銀行等の発行した振込記録の年月日をもって事業完了とするので、電子決済等においては余裕を持った処理を行ってください。
- ※ ネットバンキング等を利用する場合、金融機関発行の振込入金明細等の根拠書類を提出してください。
(金融機関名、口座名義等が明記してあることを確認してください。)
- ※ 振込手数料は、事業者の負担としてください。

振込証明書(写)を提出する場合は、振り込んだ金額の内訳がわかるように、施工・販売業者が発行した請求明細書や内訳書を添付してください。また、振込証明書は各金融機関の体裁によるため、よく内容を確認し提出してください。

※ その他必要に応じて、SIIより書類の追加提出を求める場合があります。

⑱ 工事費請求明細書(添付2)

注意) 工事費が補助対象になる場合は、提出してください。

設備設置業者が申請者宛てに起票する書類です。記入漏れがないかどうか確認してください。

必ず記入してください。

実績報告 法人申請用		SIS 使用欄		管理番号						
平成26年度 補正予算		再生可能エネルギー 接続保留緊急対応補助金		工事費請求明細書						
下記の通り、実績報告を行う蓄電システム工事費の金額を証明いたします。										
		1 記入日		平成 28 年 12 月 5 日						
申請者情報	2 法人名	フリガナ <small>カブシキガイシャ カンキョウキョウソウ</small> 株式会社 環境共創								
	事業者名	フリガナ <small>カブシキガイシャ セツピセッチ</small> 株式会社 設備設置								
	支店名・ 部署名	京橋支店 設置工事事業部								
	4 住所	フリガナ <small>トウキョウト チュウオウク キョウパン</small> 〒 104-0031 東京 府 県 中央 市 町 村 京橋〇-〇-〇								
		マルマルマルビル <small>建物名・階数・部屋番号がある場合は必ず記入してください。</small> 〇〇〇ビル 30階								
担当者 氏名	フリガナ <small>セッチ</small> 氏 設置	フリガナ <small>タロウ</small> 名 太郎	携帯番号	0 9 0 - 32 × × - 98 × ×						
			電話番号	(03) 32 × × - 98 × ×						
金額明細	① 基礎工事費		6	0	0	0	0	0	0	円 (税抜)
	② 機械設備工事費								0	円 (税抜)
	③ 機器搬入・ 据付工事費		2	0	0	0	0	0	0	円 (税抜)
	④ 電気工事費		4	0	0	0	0	0	0	円 (税抜)
	⑤ 計測・表示装置 据付工事費		1	0	0	0	0	0	0	円 (税抜)
	⑥ 試験調整費		3	0	0	0	0	0	0	円 (税抜)
	補助対象工事費 ①～⑥合計		1	6	0	0	0	0	0	0
6 対象外	その他 補助対象外 工事費		9	0	0	0	0	0	0	円 (税抜)
7	工事費金額 合計		1	0	6	0	0	0	0	円 (税抜)

(備考) 用紙は日本工業規格A4とし、縦位置とする。

申請される方は、本書類のコピーを取り、お手元に大切に保管してください。
報告書に不備がある場合は、原則報告書類一式を申請者に返却します。

1 記入日を記入してください。

2 申請者情報を漏れなく記入してください。
※法人名は予約申請時提出の商業登記簿謄本と整合のとれる表記にしてください。
※パソコン入力時に旧字で変換できない場合には代替の新字体で記入してください。

3 社印(社名が確認できる印)を押印してください。

4 設備設置業者の情報を漏れなく記入してください。

5 各項目にあった補助対象の工事費金額を税抜で、記入してください。
※火災予防条例で定める安全基準の対象となる蓄電システムの設置に伴う工事費のみ補助対象となりますので注意してください。
(公募要領P.8、9参照)

6 上記①～⑥以外にかかる補助対象外工事費を税抜で記入してください。
消費税、サービス利用料、通信料、申請手数料等は補助対象外です。
※再生可能エネルギー発電設備に係る工事費も補助対象外です。(公募要領P.8、9参照)

7 補助対象工事費と補助対象外工事費の合計を税抜で、記入してください。

⑱ 蓄電システムリース契約書(写)

注意)リース会社との共同実施事業の場合は、提出してください。
該当する蓄電システムのリース契約書の写しを提出してください。

写

蓄電システムリース契約書

(甲) _____

(乙) _____

1

_____	_____
_____	_____
_____	_____
_____	_____
_____	_____
_____	_____
_____	_____
_____	_____
_____	_____
_____	_____

(甲) _____

(乙) _____

2

印

印

1

以下の内容が確認できるものを提出してください。

- ・使用者名(申請者名)
- ・リース会社名(対象機器所有者名)
- ・リース料金
- ・リース契約日
- ・リース開始日
- ・リース終了日
- ・リース期間
- ・蓄電システムのパッケージ型番
- ・契約明細書(リース計算書)

※コピー時に文字の潰れや歪みが発生していないことを確認してください。

2

リース会社(蓄電システム所有者)と使用者(申請者)の押印(予約申請時に提出した印鑑証明書と整合のとれる印)があることを確認してください。

※書式はリース会社によって異なります。必要事項が記載されているか確認してください。

※リース料金から補助申請金額が差し引かれていることを確認してください。

⑳ 蓄電システムリース料金内訳書(添付3)

注意)リース会社との共同実施事業の場合は、提出してください。

リース会社が記入する書類です。記入漏れがないかどうか確認してください。

パッケージ型番が複数ある場合は、1つの型番につき1枚起票してください。

実績報告 法人申請用

SI 使用種	管理番号
-----------	------

平成26年度 再生可能エネルギー 蓄電システムリース料金内訳書
補正予算 接続保留緊急対応補助金

添付 3

下記の通り、実績報告を行う蓄電システムのリース金額を証明いたします。

1 記入日 平成 28 年 12 月 5 日

2 法人名 **株式会社 環境共創**

3 社印(社名が確認できるもの)

4 事業者名 **共創環境 株式会社**

支店名・部署名 **新橋支店 法人第三営業部**

社印 **共創環境 株式会社**

5 メーカー名 **株式会社 バッテリーシステム**

パッケージ型番 **ABC123**

6 リース契約期間 **72** ヶ月

※財産処分制限期間(72ヶ月)以上のリース期間を設定してください。

7 A 設備機器金額 (リース対象金額) 円 (税別) X B 設備台数 台

全台数分の金額を記入してください。

8 C 機器費以外のリース対象金額 円 (税別)

※リース対象金額に補助対象工事費も含まれる場合は、まとめて記入してください。

9 D リース対象金額 (合計) 円 (税別)

↓ (A×B)+C の金額を記入してください。

10 E 補助申請金額 (合計) 円 (税別)

↓ D-E の金額を記入してください。

11 F 補助金充当後のリース金額 円 (税別)

12 G 保険料・諸税等 円 (税別)

↓ F+G(補助金あり) の金額を記入してください。

13 H リース対象元本 (保険料・諸税等を含む) 円 (税別)

14 I 金利(%) %

15 J 金利(金額) 円 (税別)

↓ H+J(補助金あり) の金額を記入してください。

16 K リース料 (合計) 円 (税別)

↓ H+J(補助金なし) の金額を記入してください。

申請される方は、本書類のコピーを取り、お手元に大切に保管してください。

報告書に不備がある場合は、原則報告書類一式を申請者に返却します。

(備考)用紙は日本工業規格A4とし、縦位置とする。

必ず記入してください。

1 記入日を記入してください。

2 申請者情報を漏れなく記入してください。
※法人名は予約申請時提出の商業登記簿謄本と整合のとれる表記にしてください。
※パソコン入力時に旧字で変換できない場合には代替の新字体で記入してください。

3 社印(予約申請時に提出した印鑑証明書と整合のとれる印)を押印してください。

4 対象機器所有者の情報、設置機器情報を漏れなく記入してください。
※異なる蓄電システムのパッケージ型番が複数あり、内訳書が複数枚になる場合は、本様式を複写して記入してください。

5 財産処分制限期間(72ヶ月)以上のリース期間を設定してください。

6 「補助事業実績報告書(別紙2-2)」に記載の補助対象機器費及び設置台数を記入してください。

7 A 以外に補助対象工事費、周辺機器費等がリース元本に含まれる場合は記入してください。

8 (A×B)+C の合計金額を記入してください。

9 「補助金予約申請書(本紙)」の補助金申請額合計と整合のとれる金額を記入してください。
※パッケージ型番が複数ある場合は、申請書を作成する前にS111にご相談ください。

10 D-E の金額を記入してください。

11 補助金あり、補助金なしの場合それぞれの保険料・諸税等を記入してください。

12 補助金ありの場合は F+G の金額を、補助金なしの場合は D+G の金額を記入してください。

13 補助金ありの場合、補助金なしの場合それぞれの金利(%)を記入してください。

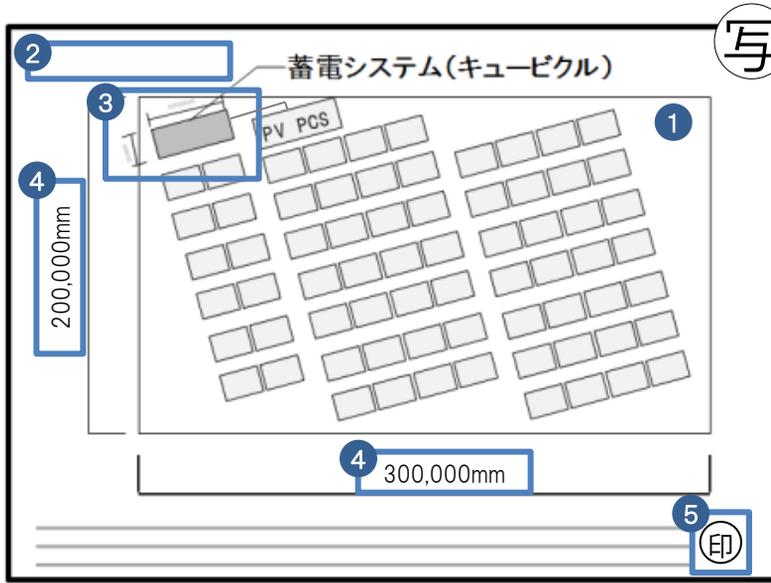
14 補助金ありの場合、補助金なしの場合それぞれの金利(金額)を記入してください。

15 補助金ありの場合、補助金なしの場合それぞれの H+J の合計金額を記入してください。

① 配置図(写)

工事費が補助対象になる場合は、配置図の写しを提出してください。

◎工事費が補助対象でない事業でも、必要に応じて提出を求める場合があります。



写

- 1 文字や線が鮮明で見やすいものであることを確認してください。
- 2 申請者宛に提出されたかが明確になっていることを確認してください。
- 3 蓄電システム(キュービクル)の寸法を記入してください。
- 4 敷地全体の寸法を記入してください。
- 5 次の2点があることを確認してください。
(1) 図面作成者(社名)の記載
(2) 図面作成者の出図印または検印

【屋外に蓄電システムを設置する場合】

- ・配置図は、蓄電システムと再生可能エネルギー発電システムの位置関係が把握できるようにしてください。(図版参照)

【建物内に蓄電システムを設置する場合】

- ・蓄電システムを設置する階の平面図に設置位置を明記してください。
- ・再生可能エネルギー発電設備の位置と規模がわかる図面を提出してください。

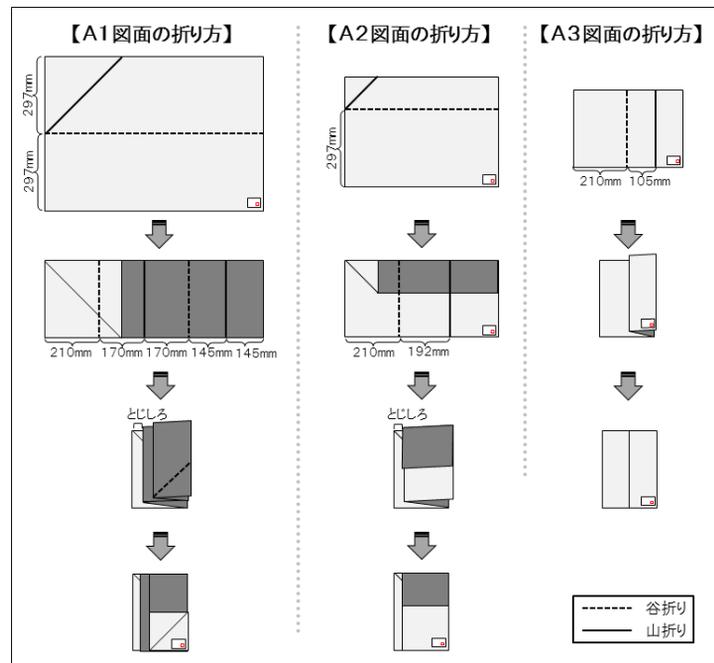
◎屋上・屋根に太陽光発電システムがある場合
→屋上平面図、屋根伏図等

◎風力発電システムの場合
→発電システムの位置が示された平面図等

■大判書類の場合は、A4に折り込んで提出してください。

※必要に応じて追加図面(鳥瞰図等)の提出を求める場合があります。

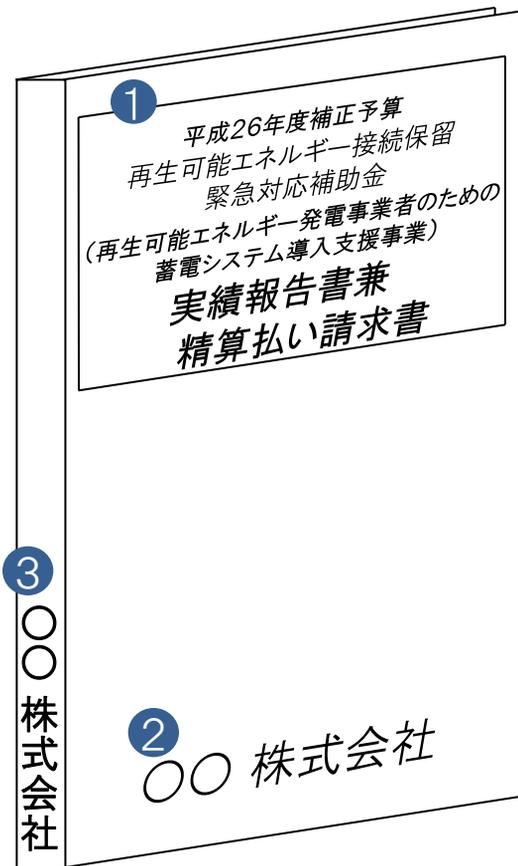
＜図面の折り込み方法(A4)＞



3. 実績報告書類 提出方法

ファイルの作成方法

(1) 表紙・件名

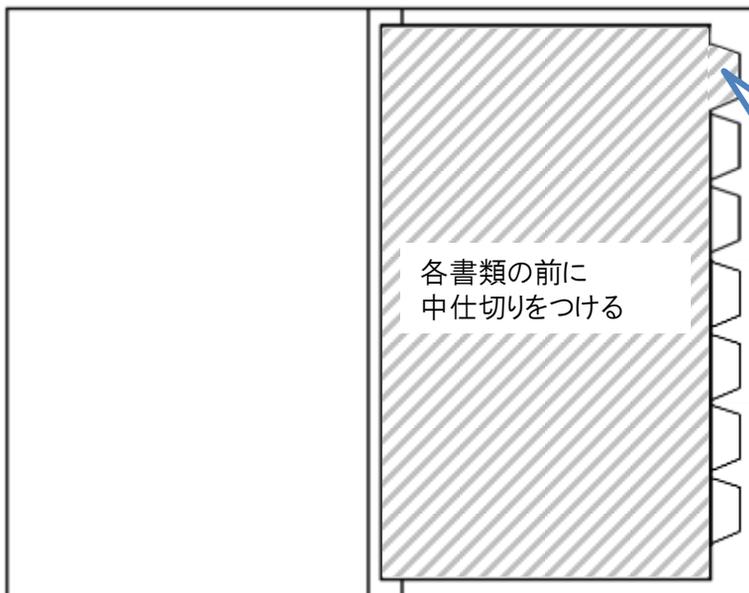


指定ファイル：A4版・2穴タイプ

※ 背表紙があるファイルを使用してください。

- ・ 申請書類はA4版のファイル(2穴タイプ)で綴じ、表紙には以下の項目を記入してください。
 - ① 補助金名と申請種別(実績報告書兼精算払い請求書)
 - ② 申請者名背表紙には以下を記入してください。
 - ③ 申請者名
- ・ ファイルは、ファイリングする書類に応じた厚さにしてください。
- ・ 全ての書類には穴を開け、直接ファイリングしてください(クリアフォルダには入れない)。
- ・ 書類の左側には十分な余白をとり、記入部分に穴がかからないようにしてください。
- ・ 袋とじは不可。
- ・ 書類のホッチキス留めは不可。
- ・ 提出書類は、原本を提出し、手元に複写を保管してください。
- ・ 本手引書P.35「4.提出書類チェックシート」No.の順番にファイルしてください。

(2) まとめ方



各書類の前には、該当する書類No.と書類名称(本手引書P.35「4.提出書類チェックシート」参照)を記入したインデックスつきの中仕切りを挿入してください。(書類自体にはインデックスをつけない。)

送付先と注意事項

■申請書の提出先

〒100-8692

日本郵便株式会社 銀座支店 私書箱636号

一般社団法人 環境共創イニシアチブ 審査第三グループ 宛

「再生可能エネルギー発電事業者のための蓄電システム導入支援事業」
実績報告書兼精算払い請求書在中

実績報告書締切
補助事業完了日から30日以内
または
平成29年1月31日(火)
17:00必着のいずれか早い日

※ 必ず**朱書き**で「再生可能エネルギー発電事業者のための蓄電システム導入支援事業」
実績報告書兼精算払い請求書在中と封筒に記入してください。

■補助金申請に関する問い合わせ先

一般社団法人 環境共創イニシアチブ

再生可能エネルギー接続保留緊急対応補助金

(再生可能エネルギー発電事業者のための蓄電システム導入支援事業)

補助金申請に関するお問い合わせ窓口

TEL:03-5565-4660

電話受付時間 10:00~12:00、13:00~17:00

(土曜、日曜、祝日、年末年始を除く)

ご注意

※ 公募要領に記載されている内容をあらかじめよく確認してください。

※ SIIから事業者に対し報告書を受け取った旨の連絡は致しません。

必ず配送履歴の追える書留等で提出してください。

※ 送料は送付元のご負担となります。

※ 問い合わせ等の際に必要なため、**申請書類一式のコピーを財産処分制限期間(6年)の間必ず保管してください。**

※ 原則として書類の差し替えについては応じられません。(SIIが求める場合を除く。)

※ 報告書類が、公募要領に従っていない場合や重度の不備がある場合は、報告を受理しない場合があります。

4. 提出書類チェックシート

<書類提出の前に確認してください。>
 ◎ファイル作成の際は、No.順でファイリングしてください。

No.	法人	書式	書類名称	特にご注意いただきたいチェックポイント	チェック
			全ての提出書類	<input type="checkbox"/> 交付申請時から変更になった事項はありませんか？ 変更の大小にかかわらず、変更がある場合には、実績報告前にSIIに連絡のうえ、必要な手続きを完了してください。	<input type="checkbox"/>
1	○	指定	補助事業実績報告書兼精算払い請求書(様式第7)	<input type="checkbox"/> 交付申請時に提出した書類と整合がとれる表記や押印になっていますか？	<input type="checkbox"/>
	○	指定	補助事業実績報告書兼精算払い請求書(別紙1-1A)	<input type="checkbox"/> 交付申請時に提出した書類と整合がとれる内容になっていますか？ <input type="checkbox"/> 申請額は正しく算出・記載されていますか？	<input type="checkbox"/>
2	●	指定	補助事業実績報告書兼精算払い請求書(別紙1-1B)	<input type="checkbox"/> 交付申請時に提出した書類と整合がとれる内容になっていますか？	<input type="checkbox"/>
3	○	指定	補助金及び実績報告に関する同意書(別紙1-2)	<input type="checkbox"/> 申請に関わる方全員の直筆署名と捺印がありますか？	<input type="checkbox"/>
4	○	指定	補助事業実績報告書(別紙2-1)	<input type="checkbox"/> 電力会社への電力の供給(売電)は交付決定日以降に開始されていますか？	<input type="checkbox"/>
	○	指定	補助事業実績報告書(別紙2-2)	<input type="checkbox"/> パッケージ型番ごとに1通の書類が作成されていますか？ <input type="checkbox"/> 申請額は、正しく算出・記入されていますか？	<input type="checkbox"/>
5	○	指定	取得財産等明細表(別紙3)	<input type="checkbox"/> 必要な欄に、漏れなく、正確に記入されていますか？	<input type="checkbox"/>
6	○	指定	補助金振込口座登録用紙(別紙4)	<input type="checkbox"/> 必要な欄に、漏れなく、正確に記入されていますか？	<input type="checkbox"/>
7	○	自由	補助金振込口座通帳・口座証明書(写)	<input type="checkbox"/> 補助金振込口座登録用紙(別紙4)に記載されている口座が申請者(蓄電システム所有者)名義であることが証明されていますか？	<input type="checkbox"/>
8	○	指定	設置・引渡し完了証明書(添付1)	<input type="checkbox"/> パッケージ型番ごとに1通の書類が作成されていますか？	<input type="checkbox"/>
9	○	自由	蓄電システム領収書(写)または振込証明書(写)	<input type="checkbox"/> 必要項目(本手引書P.18参照)が確認できますか？	<input type="checkbox"/>
10	○	自由	蓄電システム納入仕様書(写)またはカタログ	<input type="checkbox"/> カタログの場合、申請に関わる箇所にマーキングされていますか？ <input type="checkbox"/> 納入仕様書の場合、宛先、発行者(社名)の記載と押印はありますか？ <input type="checkbox"/> 納入仕様書の場合、補助対象が明確で、表と図の添付はありますか？	<input type="checkbox"/>
11	○	自由	蓄電システム保証書(写)	<input type="checkbox"/> パッケージ型番、製造番号等が確認できる保証書の写しが用意できていますか？	<input type="checkbox"/>
12	○	自由	単線結線図(写)	<input type="checkbox"/> 文字や線は鮮明に読み取れるものになっていますか？ <input type="checkbox"/> 補助対象範囲は赤で示してありますか？ <input type="checkbox"/> 大判図面を無理に縮小していませんか？ <input type="checkbox"/> 宛先の記載、及び図面作成者(社名)の記載と押印はありますか？	<input type="checkbox"/>
13	○	自由	設置写真	<input type="checkbox"/> 蓄電システムの設置状況がわかる鮮明な写真が用意できていますか？	<input type="checkbox"/>
14	○	自由	銘板写真	<input type="checkbox"/> 蓄電システムの銘板がはっきり見える、補助対象設備全ての写真が用意できていますか？	<input type="checkbox"/>
15	○	自由	資産管理台帳(写)	<input type="checkbox"/> 補助対象蓄電システムの記載が確認できますか？	<input type="checkbox"/>

No.	法人	書式	書類名称	特にご注意いただきたいチェックポイント	チェック
16	●	定型	設置届出書(写)	<input type="checkbox"/> 4,800Ah・セル以上の蓄電システムの場合、受理された設置届出書の写しが用意できていますか？	<input type="checkbox"/>
17	●	自由	蓄電システム工事費領収書(写) または振込証明書(写)	<input type="checkbox"/> 必要項目(本手引書P.25参照)が確認できますか？	<input type="checkbox"/>
18	●	指定	工事費請求明細書 (添付2)	<input type="checkbox"/> 補助対象工事費と補助対象外工事費は正しく分けられていますか？ <input type="checkbox"/> 工事費明細書(写)と整合が取れる内容になっていますか？	<input type="checkbox"/>
19	●	自由	蓄電システムリース契約書(写)	<input type="checkbox"/> パッケージ型番や契約明細等、必要項目が全て確認できますか？	<input type="checkbox"/>
20	●	指定	蓄電システムリース料金内訳書 (添付3)	<input type="checkbox"/> パッケージ型番ごとに1通の書類が作成されていますか？	<input type="checkbox"/>
21	●	自由	配置図(写)	<input type="checkbox"/> 文字や線は鮮明に読み取れるものになっていますか？ <input type="checkbox"/> 大判図面を無理に縮小していませんか？ <input type="checkbox"/> 宛先の記載、及び図面作成者(社名)の記載と押印はありますか？	<input type="checkbox"/>
22			建物表題登記簿(写)		
23	●	自由	工事費明細書(写)	<input type="checkbox"/> 宛先の記載、及び発行者(社名)の記載と押印はありますか？ <input type="checkbox"/> 工事項目及び金額がすべて記載されていますか？ <input type="checkbox"/> 補助対象の工事項目にマーキングがされていますか？	<input type="checkbox"/>
24	○	自由	保守体制図等	<input type="checkbox"/> 保守管理対象(パッケージ型番を含む)が記載されていますか？ <input type="checkbox"/> 申請者名の記載と社印はありますか？ <input type="checkbox"/> 財産処分制限期間(6年)継続的かつ確実に運用するための体制は具体的に明示されていますか？ <input type="checkbox"/> 保守・管理担当者(有資格者)は記載されていますか？	<input type="checkbox"/>
25	○	自由	蓄電システム定期点検項目表等(写)	<input type="checkbox"/> 定期点検対象(パッケージ型番を含む)が記載されていますか？ <input type="checkbox"/> 財産処分制限期間(6年)継続的かつ確実に運用するための点検項目は具体的に記載されていますか？	<input type="checkbox"/>
26	○	自由	蓄電システム試験成績書等(写)	<input type="checkbox"/> 試験実施日、試験実施者(社名)、試験実施者社印はありますか？ <input type="checkbox"/> 宛先、試験対象が明記されていますか？	<input type="checkbox"/>

- 必須提出
● 必要な場合のみ提出

指定 SII指定様式
定型 決まった形式の書類
自由 自由書式

注意)その他必要に応じて、SIIより書類の追加提出を求める場合があります。